

## 拡大する企業の業況格差

### 【ポイント】

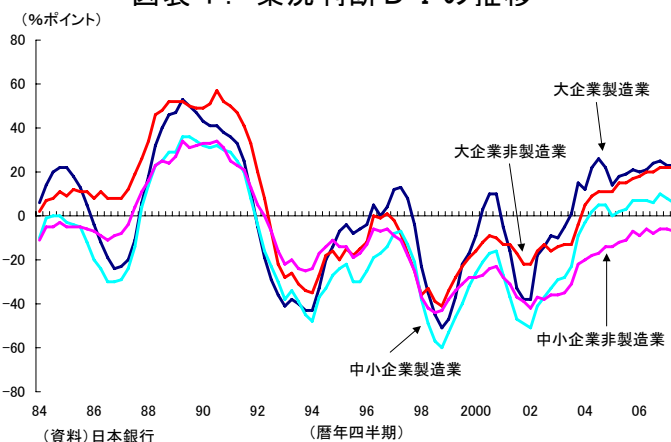
1. 企業規模ごとに業況感をみると、大企業に比べて収益力の劣る中小企業の改善が遅れ、特に、非製造業は依然として水面下で推移している。
2. その中でも業況感の強弱が分かれ、倒産件数が増加している建設、卸・小売業などが下押し要因となっており、非製造業全体が悪いわけではない。
3. 景気回復継続を追い風に中小企業の業況感は改善すると見込まれるものの、人口が頭打ちとなる中、全体が底上げされたバブル期とは異なり、大企業と中小企業との景況格差は縮小しづらい状況が続くだろう。

先日発表された日銀短観（6月調査）によると、大企業製造業の業況判断DIは23%ポイントと前回調査と同じ結果になり、企業の良好な業況が確認できた。一方、中小企業非製造業は▲7と前回調査より1ポイント悪化するなど、業況感は斑模様となっている。ここでは日銀短観の結果を中心に、企業規模ごとの動向を確認したい。

### 1. 乖離している大企業と中小企業との業況感

日銀短観で、業況感を示す業況判断DIの推移を、大企業と中小企業に分けて確認する（図表1）。大企業については、製造業・非製造業ともに、02年3月調査をボトムに上昇傾向となり、足元では20%ポイントを上回る90年前後のバブル期に次ぐ水準で推移している。一方、中小企業については、製造業は大企業同様バブル期に次ぐ水準になっているのに対して、非製造業は緩やかに改善しているものの、依然として水面下

図表1. 業況判断DIの推移



で推移している。このように輸出主導の景気回復が続く中、製造業や大企業非製造業の業況判断DIは概ね良好な水準であるが、中小企業非製造業の改善が遅れている。

次に、規模の格差という観点から、大企業と中小企業とのDIの差をみると、製造業については、今景気回復において乖離幅が縮小傾向となっており、過去の水準と比較しても足元の格差は限定的である。一方、非製造業については、94年をピークに業況格差が拡大傾向となり、04年以降は概ね高水準横ばいとなり、直近の6月調査では29%ポイントの格差が生じている。バブル期でも一時的にその水準近くに達したが、今回はその乖離幅が定着しており、非製造業の業況格差は顕著と言える。

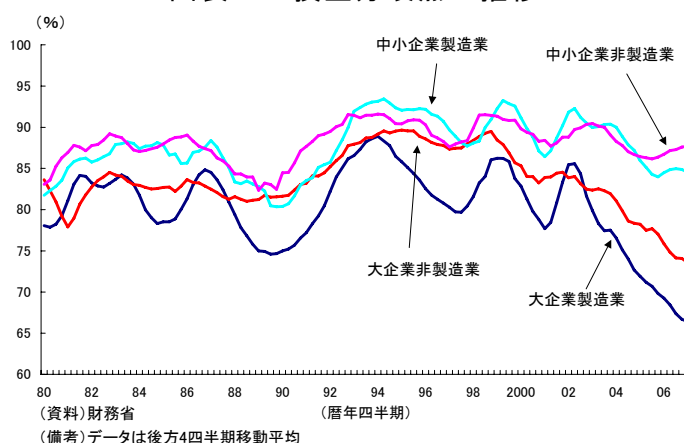
### 2. 業況感が乖離する要因

#### ①格差が広がる企業の収益力

業況感の格差が生じている背景には、収益力の違いがある。図表2は損益分岐点の推

移であるが、大企業製造業は、バブル期を10ポイント程度下回る、80年代以降では最も低い水準まで改善している。また、大企業非製造業についても、今景気回復期において改善傾向が続き、足元では最高水準を更新している。一方、中小企業については、大企業と比較すると改善度合いが見劣りする。製造業、非製造業ともに、バブル期に次ぐ水準まで低下しているものの、80年代以降の平均を若干下回るとどまり大企業との格差は広がっている。足元では、大企業は改善が続いているのに対して中小企業は足踏みしていることから、両者の損益分岐点の水準が大きく乖離し、企業規模による収益力の優劣がはっきりしている。もともと大企業に比べて労働集約的な中小企業は売上高に対する固定費の比率が高く、中でも人件費の割合が高止まりしている。製造業については、足元では雇用環境の改善を背景に人件費が膨らむ一方で、売上高が伸び悩んでいることから、損益分岐点は横ばいとなっている。また、非製造業については、製造業同様に人件費の高騰に加えて、減価償却費負担もあって、損益分岐点は上昇している。

図表2. 損益分岐点の推移



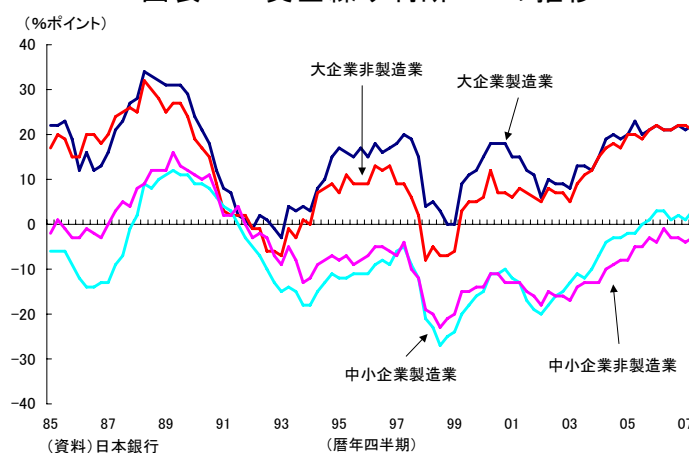
### ②価格転嫁が進まない中小企業

価格転嫁が進まないのも企業収益の圧迫要因である。日銀短観で仕入価格・販売価格の判断DIの推移をみると、04年以降、中国などの新興国の需要拡大を背景に原油や鉱物等の工業原材料に加えて、食料なども値上がりし、企業の仕入価格は上昇している。その一方で、販売価格については、全産業ベースで見ると水面下の動き、すなわち価格下落という判断が続いている。足元では、大企業、中小企業ともに同様の動きとなっているが、大企業に比べて中小企業は、仕入価格が一段と上昇する一方で、販売価格はより下落するという状況になっており、交易条件は悪化している。製造業を例にすれば、下請け業者などにあたる中小企業は、元請けからのコスト圧縮要請などもあって、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しづらい状況が続いている。このように大企業に比べて中小企業の方が、厳しい収益環境に置かれている。

### ③苦しい中小企業の資金繰り

また、業況感に大きく影響を与えているのが、企業の資金繰りである。それは企業の生命線であり、業況感に直結するところである。大企業と中小企業とでは、資金調達環境が大きく異なっており、大企業が「楽である」のプラスであるのに対して、中小企業は、製造業は足元プラスに転じているものの、非製造業は、マイナス「苦しい」となっている。特

図表3. 資金繰り判断DIの推移

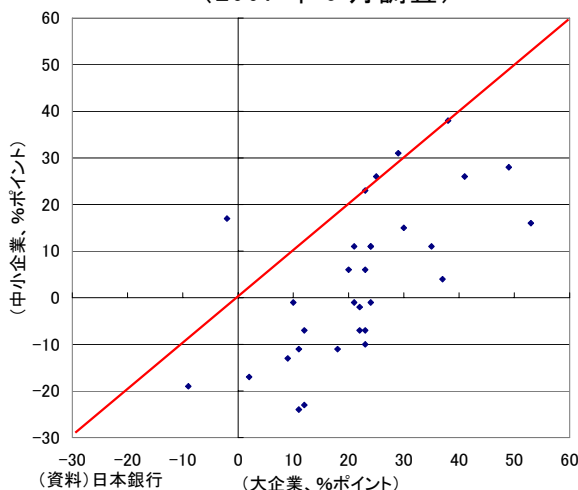


に、建設業や小売業、飲食店・宿泊については、大幅なマイナスとなっている。業績悪化などを背景に、企業は資金繰りが厳しくなり、それが業況感の悪化要因となっている。

### 3. 業種毎に異なる業況感格差

次に、業種毎に業況感の格差を確認する。図表4は、日銀短観の07年6月調査の結果をもとに、大企業の業況感を横軸に、中小企業の業況感を縦軸にして、プロットしたものである。従って、図に示した45度線の右側に位置するのは、大企業に比べて中小企業の業況感が低い業種になる。大企業と中小企業の業況判断DIが等しくなる45度線上には、自動車や造船・重機等、非鉄金属、鉄鋼の4業種が位置している。これらは国際競争力が高く、輸出増が顕著な業種であり、新興国を含めた世界経済の需要拡大の恩恵を享受していると言える。一方、製造業でも素材業種の一部では業況感の格差が広がっており、繊維や窯業・土石製品、木材・木製品などでは中小企業の業況感は低下している。国内向け出荷の比重が高く、しかも輸出の伸びが限定的であることで大企業に偏った回復にとどまっている。足元の輸出主導の景気回復が続く中、大企業製造業は殆どの業種がプラスを維持しているものの、中小企業では業種によって改善度合いが分かれている。

図表4. 大企業と中小企業の業況判断DI (2007年6月調査)

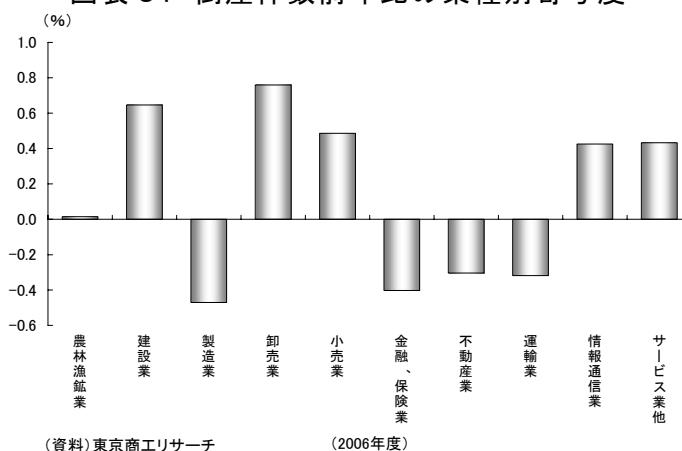


また、非製造業については、中小企業非製造業の業況感はマイナスで、特に、建設、卸・小売、飲食店・宿泊などの業況感の悪化が目立つ。05年に戦後初めて人口が減少するなど国内需要が頭打ちとなる中、殆どが国内需要に左右される非製造業は、事業所数が過大で競争力が劣る業種のマイナス幅が大きい。

### 4. 景気回復期でも増加する倒産件数

最近では景気が回復する中でも、前年を上回る倒産が発生し、06年度は前年比1.3%増加した。一方、負債総額は減少し、平均負債額が90年以降で最小となるなど小口化が進んでおり、倒産は中小企業を中心に増加している。図表5は同年度の倒産件数(前年比)の業種別寄与度であるが、特に、件数が増加している業種は建設業、卸売業、小売業であり、中小企業の業況感の改善が遅れている業種と同じである。建設業は、

図表5. 倒産件数前年比の業種別寄与度



公共投資の落ち込みが影響しており、公共事業関係費の当初予算は、97年度のピークには9.7兆円であったが、07年度には6.9兆円とピーク比で約7割の水準まで規模は縮小

している。このように公共投資は趨勢的に減少する中、財務余力のある大企業であれば、海外展開や不動産開発などでその落ち込みを緩和する手段を講じることが可能であるが、大半の中小企業は、パイが収縮している国内の工事に集中することになり、競争激化で利益確保が困難となっている。また、卸・小売業についても、ショッピングセンターなどの大型店舗の進出がみられる一方で、街中の商店街では空き店舗が増えて空洞化が進む地域が散見される。中小企業庁の「平成 18 年度商店街実態調査」をみても、空き店舗率が 8.98%と前回調査（平成 15 年度、7.31%）から上昇している。中小企業は、大企業の立地戦略や人口の減少、都市部集中化といった影響を受けて淘汰が続いている。

## 5. まとめ

以上のように中小企業、中でも非製造業の改善の遅れが目立っており、業種毎の濃淡が色濃く、倒産件数が増加するなど構造的に悪化している建設と卸・小売業などが格差拡大を引き起こす要因となっている。そもそも建設業と卸・小売業は、非製造業に占めるウェイトが大きく、直近の短観調査(中小企業非製造業)の有効回答社数 3,382 社中、この業種で 55.7%と半数以上となる。この業種が非製造業全体の業況感を下押ししている。

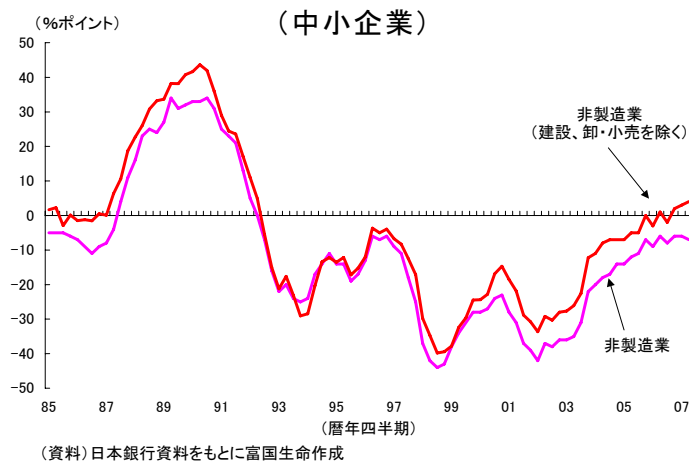
図表 6 は、短観の業況判断 DI を再計算<sup>1</sup>した中小企業非製造業（建設業、卸・小売業を除く）の推移であるが、足元ではプラスの水準まで改善しており、このように構造的な要因に下押しされる業種を除くと非製造業も水面上となっている。

バブル期以降の景気回復期をみると、名目成長率はバブル期で年率平均+7.3%と抜きん出ており、その次の回復期は同+2.1%、2000年の回復期である IT バブルは同+0.7%、足元の回復期は 07 年 1~3 月期までで同+0.9%となっている。このように現局面は、IT バブル期を上回るものの力強さを欠く状況が続いており、大半の業種の業況感がプラスとなったバブル期のような局面は期待できない。ただし、当社では 07 年度は企業部門の改善が続く中、家計部門も上向くと見込んでおり、これまでの製造業中心から非製造業へと波及テンポが加速すると考えている。輸出の好調を受けて全体のパイが大きくなっている輸送機械、鉄鋼、非鉄金属などは中小企業も大企業並みの改善を続け、また、国内需要が対象となる業種についても、個人消費が拡大することで徐々に中小企業も底上げが図られよう。

このような景気回復継続が中小企業の業況感改善の追い風となるが、人口減や財政の引き締めが見込まれる中、大企業と中小企業との業況感の格差是正は困難であろう。

(財務企画部 森実 潤也)

図表 6. 非製造業の業況判断 DI の推移  
(中小企業)



<sup>1</sup> 2004年3月以降は、調査毎に有効回答社数を使用して、それ以前は、99年の標本設計時の標本企業数内訳で固定して、再計算している。